# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成22年8月5日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

ASPAC株式会社

【会社名】 (旧会社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社)

ASPAC INC.

【英訳名】 (旧英訳名 ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.)

(注)平成22年7月16日開催の臨時株主総会の決議により、平成22年7月

26日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 毅

東京都港区芝浦三丁目17番7号

【本店の所在の場所】 (注)平成22年7月26日以降、東京都豊島区高田三丁目37番10号から上記

住所に移転しております。

【電話番号】 (03)6435-4890(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目17番7号

【電話番号】 (03)6435-4890(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 3 四半期連結 累計期間	第42期 第 3 四半期連結 累計期間	第41期 第 3 四半期連結 会計期間	第42期 第 3 四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 10月 1 日 至平成21年 6 月30日	自平成21年 10月 1 日 至平成22年 6 月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月 1 日 至平成21年 9 月30日
売上高(千円)	4,875,797	5,067,046	1,280,611	1,474,519	6,726,443
経常利益又は経常損失()(千円)	93,066	4,685	115,896	71,624	174,247
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	77,737	23,228	85,324	47,035	89,953
純資産額(千円)	-	-	5,171,744	5,290,410	5,357,665
総資産額(千円)	-	-	6,271,860	6,200,218	6,156,169
1株当たり純資産額(円)	-	-	572.87	584.86	591.50
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	8.64	2.58	9.48	5.23	9.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.2	84.9	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー ( 千円 )	7,003	485,028	-	-	296,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,898	72,654	-	-	94,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,185	34,145	-	-	68,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,758,368	3,813,497	3,435,270
従業員数(人)	-	-	598	657	606

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

# 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人) 657

(注)従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

#### (2)提出会社の状況

平成22年6月30日現在

N 24 C 1 S	500
従業自数(人)	1 588
從耒貝釵(入)	588

# 第2【事業の状況】

## 1【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
	システム開発(千円)	834,039	64.3
	保守・運用(千円)	485,287	106.8
製品	ライセンス・パッケージ(千円)	113,606	203.2
	Webデザイン(千円)	15,293	51.4
	その他(千円)	30,525	1,415.9
	合計 ( 千円 )	1,478,751	80.4

<sup>(</sup>注)上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

# (2)商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
OA機器(千円)	379	47.8

<sup>(</sup>注)上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3)受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

<b>三カッロー別に加る作別的の文件が加る由口がに</b> かって、次のこのってのってす。					
	品目		(自 平成22	連結会計期間 年 4 月 1 日 年 6 月30日)	
		受注高 ( 千円 )	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
	システム開発	1,600,648	193.8	1,433,854	142.6
	保守・運用	756,885	165.3	645,552	155.2
製品	ライセンス・パッケージ	65,741	67.5	424,448	85.3
袋吅	Webデザイン	14,507	108.4	94,383	101.2
	その他	25,018	137.4	1,695	14.1
	小計	2,462,801	174.3	2,599,933	128.4
商品	OA機器	89,509	5,222.6	137,116	17,139.5
	合計	2,552,311	180.4	2,737,049	135.2

<sup>(</sup>注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<sup>2.</sup>数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

#### (4)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)	
	システム開発(千円)	810,141	104.8	
	保守・運用(千円)	536,769	123.1	
製品	ライセンス・パッケージ(千円)	84,061	215.6	
表吅	<sup>₹丽</sup> │ W e b デザイン(千円)	11,792	49.3	
	その他(千円)	31,504	419.0	
	小計 ( 千円 )	1,474,269	115.2	
商品	OA機器(千円)	249	27.3	
	合計 (千円)	1,474,519	115.1	

#### (注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間における日本ヒューレット・パッカード株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先		車結会計期間 ₣4月1日 F6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッカード株式会社	-	-	286,406	19.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

# 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一時の過度な金融不安は和らぎ、アジアを中心とした海外経済の改善を背景に、緩やかながら景気に持ち直しの動きが見え始めております。しかしながら、企業収益や設備投資の減少、失業率が依然高い水準にあり、景気の本格回復には時間を要するものと思われます。

当社の属するIT業界におきましても、競争力強化に向けた投資意欲に回復の兆しが見られるものの、企業収益の悪化による新規投資抑制や遅延の動きも長期化しており、引続き厳しい状況下にあります。

このような状況下、当社グループにおいても事業会社向けの受託開発は苦戦したものの、不良債権処理に一定の目処をつけ、業績改善に伴って投資意欲も回復基調にある金融機関向けの受注活動に注力した結果、銀行向け情報系システム「entrance® Banking」を含むライセンス・パッケージ事業が堅調に推移いたしました。

また、システム開発事業においても、従来からの開発形態であるスクラッチ開発に比べ低価格・短納期を実現すべく、「entrance® 販売管理」等の自社パッケージをベース(SIコア)にしたシステム構築提案を推進する等、顧客ニーズに即した柔軟な営業活動を行なうことにより、案件受注に繋げてまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、顧客企業における発注規模の縮小や、値引要請等もありましたが、 キヤノングループ各社とのシナジーを追求するとともに、事業部間の連携による営業力の強化、徹底的なコスト の抑制に努め、売上高、利益ともに大幅な改善となりました。

その結果、売上高は14億74百万円(前年同期比15.1%増)、営業損失は79百万円(前年同期比44百万円の改善)、経常損失は71百万円(前年同期比44百万円の改善)、四半期純損失は47百万円(前年同期比38百万円の改善)となりました。

品目別の売上高は、以下のとおりとなりました。

- 「システム開発」区分におきましては、8億10百万円(前年同期比4.8%増)となりました。
- 「保守・運用」区分におきましては、5億36百万円(前年同期比23.1%増)となりました。
- 「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、84百万円(前年同期比115.6%増)となりました。
- 「Webデザイン」区分におきましては、11百万円(前年同期比50.7%減)となりました。
- 「その他」区分におきましては、31百万円(前年同期比319.0%増)となりました。
- OA機器販売区分におきましては、0.2百万円(前年同期比72.7%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は38億13百万円となり、第2四半期連結会計期間末から1億91百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億96百万円(前年同四半期39.8%減)となりました。主な要因として、たな卸資産の増加1億94百万円、賞与引当金の減少1億65百万円、仕入債務の減少56百万円があったものの、売上債権の減少3億71百万円、その他の増加2億56百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5百万円(前年同四半期は59百万円の獲得)となりました。主な要因として、敷金・保証金の解約による収入24百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出27百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金の主なものは、配当金の支払によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

# 第3【設備の状況】

### (1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

# (2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

# 第4【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

### (1)【株式の総数等】

#### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

#### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,001,248	9,001,248	非上場	単元株式数:100株
計	9,001,248	9,001,248	-	-

<sup>(</sup>注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日~		0 001 249		2 200 016		1 502 760
平成22年6月30日	-	9,001,248	-	2,399,916	-	1,502,760

## (6)【大株主の状況】

# 平成22年6月30日現在

		· ·	/-X0 1 - / 3   - / 0
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	9,001	100.00
計	-	9,001	100.00

### (7)【議決権の状況】

# 【発行済株式】

#### 平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	単元株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,001,200	90,012	単元株式数:100株
単元未満株式	普通株式 48	-	-
発行済株式総数	9,001,248	-	-
総株主の議決権	-	90,012	-

#### 【自己株式等】

### 平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

# 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	450	611	699	730		-	-	-	-
最低(円)	417	450	588	648	-	-	-	-	-

### (注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成22年1月27日をもってジャスダック証券取引所において上場廃止となりましたので、それ以降の 株価については該当事項はありません。

# 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1)新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)	就任年月日
監査役		板橋 素朗	昭和25年9月17日生	昭和48年4月 キヤノン株式会社入社 平成17年7月 キヤノン電子株式会社出向 平成21年9月 同社環境機器事業推進セン ター環境機器営業部 付部長 (現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成22年 3月26日
監査役		杉戸 洋史	昭和37年9月7日生	昭和61年3月 キヤノン株式会社入社 平成12年7月 キヤノン電子株式会社出向 平成20年4月 同社HT事業部 HT設計部 長(現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成22年 3月26日

(注)退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了のときである第43回定時株主総会終結の時までとなります。

# (2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		中島 義雄	平成22年 3 月26日
監査役		原恒夫	平成22年 3 月26日

## 第5【経理の状況】

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間 (平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結 会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から 平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,497	3,435,270
受取手形及び売掛金	826,799	1,121,065
たな卸資産	617,719	485,430
繰延税金資産	137,030	218,170
その他	38,739	133,007
貸倒引当金	493	710
流動資産合計	5,433,291	5,392,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,254	52,007
減価償却累計額	31,915	29,700
建物及び構築物(純額)	19,338	22,306
工具、器具及び備品	284,580	278,080
減価償却累計額	245,889	225,672
工具、器具及び備品(純額)	38,691	52,407
有形固定資産合計	58,030	74,713
無形固定資産		
のれん	217,389	233,437
ソフトウエア	308,416	311,451
その他	4,645	4,645
無形固定資産合計	530,451	549,534
投資その他の資産		
投資有価証券	13,815	28,485
繰延税金資産	81,075	1,019
その他	93,553	124,396
貸倒引当金	10,000	14,213
投資その他の資産合計	178,444	139,687
固定資産合計	766,926	763,936
資産合計	6,200,218	6,156,169

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,417	270,621
未払法人税等	12,322	-
賞与引当金	105,222	254,231
その他	485,665	268,947
流動負債合計	909,627	793,801
固定負債		
その他	180	4,702
固定負債合計	180	4,702
負債合計	909,807	798,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,399,916	2,399,916
資本剰余金	1,557,298	1,557,958
利益剰余金	1,307,790	1,367,024
自己株式		578
株主資本合計	5,265,005	5,324,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532	15
評価・換算差額等合計	532	15
少数株主持分	25,938	33,328
純資産合計	5,290,410	5,357,665
負債純資産合計	6,200,218	6,156,169

# (2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

売上原価     4,092,380     4,280,232       売上総利益     783,416     786,813       販売費及び一般管理費     1,890,369     1,817,179       営業損失()     106,952     30,366       営業外収益     12,133     19,940       受取和息     12,133     19,940       受取配当金     3     3       その他     1,819     5,806       営業外費用     -     58       その他     70     10       営業外費用合計     70     69       経常損失()     93,066     4,685       特別利益     2,22,598     -       特別利益合計     22,598     -       特別損失合計     8     16       投資有価証券評価損     8     16       投資有価証券評価損     -     13,745       証券代行解約違約金     -     3,600       アドバイザリー手数料     3,17,000     -       特別損失合計     117,008     17,362       税入链等調整前四半期組長失()     187,476     22,047       法人稅等調整額     93,300     1,460       法人稅等資計     93,300     1,460       法人稅等合計     93,300     1,460       法人稅等合計     93,300     1,450       法人稅等合計     93,300     1,450       法人稅等合計     93,300     1,450       法人稅等合計     93,501     1,450 <th></th> <th>前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)</th> <th>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)</th>		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上総利益     783,416     786,813       販売費及び一般管理費     ,890,369     ,817,179       営業損失()     106,952     30,366       営業外収益     12,133     19,940       受取利息     12,133     19,940       受取配当金     3     3       その他     1,819     5,806       営業外費用     -     58       その他     70     10       営業外費用合計     70     69       経常損失()     93,066     4,685       特別利益     2,2598     -       特別利益合計     22,598     -       特別資本     16     投資有価証券評価損     -     13,745       証券代行解約違約金     -     3,600       アドバイザリー手数料     3,117,000     -     -       特別損失合計     117,008     17,362       税金等調整節四半期純損失()     187,476     22,047       法人税等同整額     93,300     1,460       法人税等合計     93,300     1,460       法人税等合計     84,771     8,571       少数株主損失()     24,967     7,390	売上高	4,875,797	5,067,046
販売費及び一般管理費     ,890,369     ,817,179       営業損失()     106,952     30,366       営業外収益     12,133     19,940       受取配当金     3     3       その他     1,819     5,806       営業外収益合計     13,956     25,750       営業外費用     -     58       その他     70     10       営業外費用合計     70     69       経常損失()     93,066     4,685       特別利益     22,598     -       特別損失     16     投資有価証券評価損     -     13,745       証券代行解約違約金     22,598     -     -       財別損失合計     17,000     -     -       特別損失合計     117,000     -     -       特別損失合計     117,008     17,362       税金等調整前四半期純損失()     187,476     22,047       法人税等調整額     93,300     1,460       法人税等回整額     93,300     1,460       法人税等同整額     93,300     1,460       法人税等同整合計     8,571     9,390     1,460       法人税等同整合計     24,967     7,390	売上原価	4,092,380	4,280,232
営業損失()       106,952       30,366         営業外収益       12,133       19,940         受取利息       12,133       19,940         受取配当金       3       3         その他       1,819       5,806         営業外費用       5       25,750         営業外費用       -       58         その他       70       10         営業外費用合計       70       69         経常損失()       93,066       4,685         特別利益       22,598       -         特別利益合計       22,598       -         特別損失       8       16         投資有価証券評価損       -       13,745         証券代行解約違約金       -       3,600         アドバイザリー手数料       3,17,000       -         特別損失合計       117,008       17,362         税金等調整的四半期純損失()       187,476       22,047         法人税 住民税及び事業税       8,528       7,111         法人税等合計       93,300       1,460         法人税等合計       93,300       1,460         法人税等合計       94,967       7,390	売上総利益	783,416	786,813
営業外収益       12,133       19,940         受取配当金       3       3         その他       1,819       5,806         営業外収益合計       13,956       25,750         営業外費用       **       58         その他       70       10         営業外費用合計       70       69         経常損失( )       93,066       4,685         特別利益       22,598       -         特別利益合計       22,598       -         特別損失       8       16         投資有価証券評価損       -       13,745         証券代行解約連約金       -       3,600         アドバイザリー手数料       3,117,000       -         特別損失合計       117,008       17,362         稅金等調整前四半期純損失( )       187,476       22,047         法人税等調整額       93,300       1,460         法人税等自動整額       93,300       1,460         法人税等合計       84,771       8,571         少数株主損失( )       24,967       7,390	販売費及び一般管理費	890,369	817,179
受取利息       12,133       19,940         受取配当金       3       3         その他       1,819       5,806         営業外収益合計       13,956       25,750         営業外費用       -       58         その他       70       10         営業外費用合計       70       69         経常損失()       93,066       4,685         特別利益       2,2598       -         特別利益合計       22,598       -         特別損失       8       16         投資有価証券評価損       8       16         投資有価証券評価損       -       13,745         証券代行解約違約金       -       3,600         アドパイザリー手数料       3,117,000       -         特別損失合計       117,008       17,362         税金等調整前四半期純損失()       187,476       22,047         法人稅、住民稅及び事業稅       8,528       7,111         法人稅等調整額       93,300       1,460         法人稅等合計       84,771       8,571         少数株主損失()       24,967       7,390	営業損失 ( )	106,952	30,366
受取配当金       3       3         その他       1,819       5,806         営業外収益合計       13,956       25,750         営業外費用       支払利息       -       58         その他       70       10         営業外費用合計       70       69         経常損失( )       93,066       4,685         特別利益       22,598       -         特別利益合計       22,598       -         特別損失       8       16         投資有価証券評価損       8       16         投資有価証券評価損       -       13,745         証券代行解約違約金       -       3,600         アドパイザリー手数料       3,117,000       -         特別損失合計       117,008       17,362         税金等調整前四半期純損失( )       187,476       22,047         法人稅、住民稅及び事業稅       8,528       7,111         法人稅等調整額       93,300       1,460         法人稅等合計       84,771       8,571         少数株主損失( )       24,967       7,390	営業外収益		
その他       1,819       5,806         営業外費用       13,956       25,750         支払利息       -       58         その他       70       10         営業外費用合計       70       69         経常損失()       93,066       4,685         特別利益       22,598       -         特別利益合計       22,598       -         特別損失       8       16         投資有価証券評価損       -       13,745         証券代行解約違約金       -       3,600         アドバイザリー手数料       3 117,000       -         特別損失合計       117,008       17,362         税金等調整前四半期純損失()       187,476       22,047         法人税、住民税及び事業税       8,528       7,111         法人税等高計       93,300       1,460         法人税等合計       84,771       8,571         少数株主損失()       24,967       7,390	受取利息	12,133	19,940
営業外費用       3,956       25,750         支払利息       -       58         その他       70       10         営業外費用合計       70       69         経常損失()       93,066       4,685         特別利益       22,598       -         特別利益合計       22,598       -         特別損失       8       16         投資有価証券評価損       -       13,745         証券代行解約違約金       -       3,600         アドバイザリー手数料       3       117,000       -         特別損失合計       117,008       17,362         税金等調整前四半期純損失()       187,476       22,047         法人税等調整額       93,300       1,460         法人税等合計       84,771       8,571         少数株主損失()       24,967       7,390	受取配当金	3	3
営業外費用       -       58         その他       70       10         営業外費用合計       70       69         経常損失()       93,066       4,685         特別利益       22,598       -         場別利益合計       22,598       -         特別利益合計       22,598       -         特別損失       8       16         投資有価証券評価損       -       13,745         証券代行解約違約金       -       3,600         アドバイザリー手数料       3       117,000       -         特別損失合計       117,008       17,362         税金等調整前四半期純損失()       187,476       22,047         法人税、住民税及び事業税       8,528       7,111         法人税等自計       93,300       1,460         法人税等合計       84,771       8,571         少数株主損失()       24,967       7,390		1,819	5,806
支払利息-58その他7010営業外費用合計7069経常損失())93,0664,685特別利益22,598-特別利益合計22,598-特別損失816投資有価証券評価損816投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失()187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等高計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390	営業外収益合計	13,956	25,750
その他7010営業外費用合計7069経常損失()93,0664,685特別利益22,598-特別利益合計22,598-特別損失816投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失()187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390			
営業外費用合計7069経常損失()93,0664,685特別利益22,598-特別利益合計22,598-特別損失816投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失()187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390		-	58
経常損失( )93,0664,685特別利益22,598-特別利益合計22,598-特別損失816投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドパイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失( )187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失( )24,9677,390	,_	70	10
特別利益 退職給付引当金戻入額2 22,598-特別利益合計22,598-特別損失816投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失()187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390		70	69
退職給付引当金戻入額22,598-特別利益合計22,598-特別損失816投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3 117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失( )187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失( )24,9677,390		93,066	4,685
技術別利益合計22,598-特別損失816投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失()187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390			
特別損失816投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失()187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390	退職給付引当金戻入額	22,598	-
固定資産除却損816投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失()187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390	特別利益合計	22,598	-
投資有価証券評価損-13,745証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3 117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失()187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390	特別損失		
証券代行解約違約金-3,600アドバイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失( )187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失( )24,9677,390	固定資産除却損	8	16
アドバイザリー手数料3117,000-特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失()187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390		-	13,745
特別損失合計117,00817,362税金等調整前四半期純損失( )187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失( )24,9677,390	証券代行解約違約金	-	3,600
税金等調整前四半期純損失( )187,47622,047法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失( )24,9677,390	アドバイザリー手数料	<sub>3</sub> 117,000	-
法人税、住民税及び事業税8,5287,111法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失()24,9677,390	特別損失合計	117,008	17,362
法人税等調整額93,3001,460法人税等合計84,7718,571少数株主損失( )24,9677,390	税金等調整前四半期純損失( )	187,476	22,047
法人税等合計84,7718,571少数株主損失( )24,9677,390	法人税、住民税及び事業税	8,528	7,111
少数株主損失( ) 24,967 7,390	法人税等調整額	93,300	1,460
	法人税等合計	84,771	8,571
四半期純損失( ) 77,737 23,228	少数株主損失 ( )	24,967	7,390
	四半期純損失( )	77,737	23,228

# 【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
	至 平成21年6月30日)	至 平成22年6月30日)
売上高	1,280,611	1,474,519
売上原価	1,096,046	1,265,935
売上総利益	184,565	208,584
販売費及び一般管理費	308,264	287,758
営業損失( )	123,699	79,174
営業外収益		
受取利息	7,293	7,304
その他	508	245
営業外収益合計	7,802	7,549
経常損失( )	115,896	71,624
税金等調整前四半期純損失( )	115,896	71,624
法人税、住民税及び事業税	3,852	2,370
法人税等調整額	24,090	27,090
法人税等合計	20,237	24,719
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,334	130
四半期純損失 ( )	85,324	47,035

# (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	187,476	22,047
減価償却費	112,082	119,864
のれん償却額	16,047	16,047
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,547	4,429
賞与引当金の増減額( は減少)	150,955	149,009
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,579	-
受取利息及び受取配当金	12,136	19,943
投資有価証券評価損益( は益)	-	13,745
支払利息	-	58
固定資産除却損	8	16
売上債権の増減額( は増加)	385,001	294,266
たな卸資産の増減額(は増加)	331,969	132,288
仕入債務の増減額( は減少)	20,591	35,795
未払又は未収消費税等の増減額	14,901	11,780
未払金の増減額(は減少)	343,515	5,513
その他	74,466	252,271
小計	195,057	421,642
利息及び配当金の受取額	9,816	19,958
利息の支払額	-	58
損害賠償金の支払額	-	6,950
法人税等の還付額	-	52,184
法人税等の支払額	211,877	1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,003	485,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,987	6,869
無形固定資産の取得による支出	130,841	93,513
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	504	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,708	1,332
敷金及び保証金の回収による収入	1,245	27,961
貸付けによる支出	4,052,500	6,000,000
貸付金の回収による収入	4,059,247	6,000,000
出資金の回収による収入	150	-
その他	<u>-</u>	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,898	72,654

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	97	82
配当金の支払額	68,088	34,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,185	34,145
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	136,088	378,227
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,457	3,435,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,758,368	3,813,497

### 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成21年10月1日
	至 平成22年6月30日)
1 . 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアの計上基準の変更
	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収
	基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計
	基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用
	指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期
	連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、
	当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認
	められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比
	例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
	なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべ
	き取引が存在しなかったため、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間
	の売上高及び損益に与える影響はありません。

## 【簡便な会計処理】

「国民公式可定注」	
	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成21年10月1日
	至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費
	の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

# 【注記事項】

### (四半期連結貸借対照表関係)

(					
	当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度末		
	(平成22年6月30日)		(平成21年9月30日)		
1	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 1	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品	380千円	仕掛品	485,430千円		
仕掛品	品 617,339千円				

# (四半期連結損益計算書関係)

Victor and the state of the sta				
前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		
(自 平成20年10月1日		(自 平成21年10月1日		
至 平成21年6月	30日)	至 平成229	年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち	主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費	のうち主要な費目及び金額	
は次のとおりであります。		は次のとおりでありま	₹す。	
給与手当	377,196千円	給与手当	386,751千円	
賞与引当金繰入額	106,048千円	賞与引当金繰入額	92,991千円	
貸倒引当金繰入額	7,228千円			
研究開発費	4,804千円			
2 特別利益に計上している退職	総付引当金戻入額は、	2		
当社と当社の連結子会社で	あるトアーシステム株			
式会社との合併に際して、ト	・アーシステム株式会			
社の退職給付制度を廃止したものであります。				
3 アドバイザリー手数料の内容は、キヤノン電子株式		3		
会社との企業提携・資本移動に係る手数料を特別				
損失として計上したもので	あります。			

	前第3四半期連結会 (自 平成21年4月 至 平成21年6月3	1 日	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		
<i>-</i>	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	は次のとおりであります。		は次のとおりであります。		
	給与手当	147,464千円	給与手当	136,430千円	
	賞与引当金繰入額	40,767千円	賞与引当金繰入額	30,104千円	
	貸倒引当金繰入額	13,820千円	貸倒引当金繰入額	232千円	

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		
1 現金及び現金同等物の四半期末列	。 遠高と四半期連結	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結		
貸借対照表に掲記されている科	目の金額との関	貸借対照表に掲記されて	ハる科目の金額との関	
係		係		
(平成21年 6	5月30日現在)	(平成	过22年 6 月30日現在)	
	(千円)		(千円)	
現金及び預金勘定	3,758,368	現金及び預金勘定	3,813,497	
預入期間が3ヶ月を超える定期		預入期間が3ヶ月を超える	定期	
預金	-	預金	-	
現金及び現金同等物	3,758,368	- 現金及び現金同等物	3,813,497	

#### (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

- 1.発行済株式の種類及び総数 普通株式 9,001,248株
- 2.自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。
- 3.新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

## 4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	36,005	4	平成21年 9 月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

#### (セグメント情報)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

#### (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	10,609	9,711	898
合計	10,609	9,711	898

(注) 当第2四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について13,745千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を行っております。

#### (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項は ありません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

#### 1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1 株当たり純資産額	584.86円	1 株当たり純資産額	591.50円

#### 2.1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日		
至 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日)	至 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		
1株当たり四半期純損失金額( ) 8.64円	1株当たり四半期純損失金額( ) 2.58円		
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜	については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜		
在株式が存在しないため記載しておりません。	在株式が存在しないため記載しておりません。		

### (注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額			
四半期純損失( )(千円)	77,737	23,228	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	77,737	23,228	
期中平均株式数(株)	9,001,489	9,001,283	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
1株当たり四半期純損失金額( ) 9.48円	1株当たり四半期純損失金額( ) 5.23円		
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜	├│ については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜		
在株式が存在しないため記載しておりません。	在株式が存在しないため記載しておりません。		

### (注)1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(江)「小当たり四十朔川四八五郎の井た上の坐には外下のこのうてのうるり。				
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
1株当たり四半期純損失金額	_			
四半期純損失( )(千円)	85,324	47,035		
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	85,324	47,035		
期中平均株式数(株)	9,001,441	9,001,248		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 A S P A C 株式会社(E05038) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

#### 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

アジアパシフィックシステム総研株式会社 取締役会 御中

#### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 日野原 克巴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第41期連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2.</sup>四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

### 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

ASPAC株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 秋洋 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日野原 克巴 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているASPAC株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ASPAC株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2.</sup> 四半期連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれておりません。